

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場会社名 株式会社 エンプラス
 コード番号 6961 URL <http://www.enplas.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理センター長 (氏名) 笹倉 邦保
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

上場取引所 東

TEL 048-253-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	17,541	—	△740	—	△594	—	△4,083	—
20年3月期第3四半期	22,183	△7.8	856	△54.1	920	△52.8	△991	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△243.42	—
20年3月期第3四半期	△52.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	35,058	31,441	31,441	31,441	89.2	1,992.40	1,992.40	
20年3月期	42,863	38,351	38,351	38,351	89.0	2,200.09	2,200.09	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 31,257百万円 20年3月期 38,137百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△27.9	△2,000	—	△2,000	—	△6,000	—	△382.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	20,906,097株	20年3月期	20,906,097株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	5,217,510株	20年3月期	3,571,462株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	16,774,905株	20年3月期第3四半期	18,822,537株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数字と異なる結果になる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

定性的情報における前年同期比及び前年同期の金額は、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響等により、急激な円高、原油・原材料価格の乱高下など企業の経営環境は大きく変化いたしました。企業収益および雇用環境の悪化による設備投資の減少、個人消費の停滞等、景気の後退が一段と強まりました。

当社グループが関連する電子部品業界におきましては、デジタル技術の進歩を背景に製品の高機能化も堅調に推移する中、製品ライフサイクルが益々短縮化され、原材料価格の高止まりに加え、海外企業とのシェア獲得競争による価格競争激化、個人消費の更なる停滞等厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、基幹事業であるエンブラ事業の牽引によるグローバル展開の拡大と半導体機器事業の開発・生産力強化、LED関連事業の新製品の上市と生産体制構築、そしてオプト事業の海外生産移管等による製造原価低減による早期収益力回復を推進してまいりました。しかしながら各事業において景気停滞の影響が大きく受注環境の悪化が更に強まりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,541百万円（前年同期比20.9%減）となりました。収益面におきましては、売上減少とそれに伴う売上原価率の悪化により営業損失は740百万円（前年同期は856百万円の営業利益）、経常損失は594百万円（前年同期は920百万円の経常利益）となり海外生産移管に伴う矢板工場稼働停止等による減損損失の計上1,390百万円、工場閉鎖損失の計上757百万円等の特別損失の計上、繰延税金資産の取崩等による法人税等調整額272百万円の計上により四半期純損失は4,083百万円（前年同期は991百万円の四半期純損失）となりました。

各事業の業績は次のとおりであります。

「エンブラ事業」

グローバル営業活動の強化による既存顧客への売上拡大、自動車関連製品の新規ビジネス獲得を積極的に推進してまいりましたが、世界的な景気後退により主力製品のOA機器、自動車関連製品の受注の減少により、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,273百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

「半導体機器事業」

戦略開発製品の積極的な上市とグローバル営業体制強化によるシェア拡大を推進してまいりましたが、景気後退による半導体市場の大幅な減速とグローバル競争の激化による販売価格の下落が更に顕著化し、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,855百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

「LED関連事業」

固有技術である高効率、高品位の薄型導光板の開発と上市を積極的に推進してまいりましたが、新製品の市場での需要の伸び悩みと既存製品の価格競争激化による受注の大幅減少により、当第3四半期連結累計期間の売上高は740百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

なお、液晶関連事業の主力であった連結子会社の株式会社エンプラスディスプレイデバイスは、経営資源の選択と集中を図るべく清算し、第2四半期会計期間に当社のLED関連事業部に集約し、効率的な開発・営業体制を図ることといたしました。

「オプト事業」

営業体制強化による既存顧客への積極的な販売活動により、主要製品の光ピックアップ関連製品は販売増加となりましたが、景気後退による生産調整の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,672百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

なお、オプト事業の主力工場である矢板工場は、当第3四半期会計期間に経営資源の選択と集中を図るため、生産機能をベトナムの製造販売子会社Enplas (Vietnam) Co., Ltd.へ移管したことに伴い、稼働停止することといたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,849百万円減少し、22,204百万円となりました。

主な増減としては、有価証券の3,491百万円の減少、受取手形及び売掛金の1,402百万円の減少がありました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,956百万円減少し、12,853百万円となりました。

主な増減としては、有形固定資産の2,492百万円の減少がありました。これは主に第3四半期連結会計期間において、矢板工場を稼働停止することに伴う減損損失の計上等により、建物及び構築物が1,636百万円減少したためです。また、投資その他の資産の431百万円の減少がありました。これは主に保有投資有価証券のうち、時価あるいは実質価額が著しく下落し、その回復が困難であると認められたものについて減損処理を行ったためです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7,805百万円減少し、35,058百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて632百万円減少し、3,034百万円となりました。

主な増減としては、矢板工場の稼働停止に伴い、解体費用として工場閉鎖損失引当金757百万円の計上、買掛金の779百万円の減少がありました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて263百万円減少し、581百万円となりました。

主な増減としては、役員退職慰労引当金の339百万円の減少がありました。これは、役員の退職に伴う支給等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,909百万円減少し、31,441百万円となりました。

主な増減としては、自己株式の1,578百万円の増加がありました。これは自己株式の取得を1,646,048株行ったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成21年1月22日に公表いたしました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高21,000百万円（前期は29,112百万円）、営業損失2,000百万円（前期は796百万円の営業利益）、経常損失2,000百万円（前期は763百万円の経常利益）、当期純損失6,000百万円（前期は1,164百万円）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また棚卸資産の、簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

④ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法等により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当連結会計年度から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が27,945千円減少し、営業損失及び経常損失が27,945千円増加、税金等調整前四半期純損失が102,377千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,184,610	12,512,567
受取手形及び売掛金	5,468,039	6,870,565
有価証券	1,000,000	4,491,639
製品	693,728	659,272
原材料	423,297	498,096
仕掛品	353,496	499,730
その他	1,087,235	1,528,134
貸倒引当金	△5,830	△6,205
流動資産合計	22,204,578	27,053,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,162,429	5,798,519
土地	3,524,628	3,555,537
その他(純額)	3,381,931	4,207,308
有形固定資産合計	11,068,989	13,561,365
無形固定資産		
のれん	3,111	4,444
その他	384,268	415,741
無形固定資産合計	387,379	420,186
投資その他の資産	1,397,077	1,828,366
固定資産合計	12,853,446	15,809,918
資産合計	35,058,024	42,863,719

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	865,270	1,644,919
未払法人税等	77,897	285,427
賞与引当金	205,184	460,989
工場閉鎖損失引当金	757,000	—
その他	1,128,891	1,275,708
流動負債合計	3,034,244	3,667,045
固定負債		
退職給付引当金	64,718	47,046
役員退職慰労引当金	24,548	364,525
その他	492,702	433,924
固定負債合計	581,968	845,496
負債合計	3,616,212	4,512,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,975,889	10,975,889
利益剰余金	21,168,531	25,416,988
自己株式	△7,457,987	△5,879,373
株主資本合計	32,766,887	38,593,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,411	213,180
為替換算調整勘定	△1,626,364	△669,459
評価・換算差額等合計	△1,508,953	△456,279
少数株主持分	183,877	213,498
純資産合計	31,441,811	38,351,177
負債純資産合計	35,058,024	42,863,719

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	17,541,468
売上原価	12,942,271
売上総利益	4,599,197
販売費及び一般管理費	5,339,387
営業損失(△)	△740,190
営業外収益	
受取利息	110,624
その他	75,688
営業外収益合計	186,312
営業外費用	
為替差損	18,652
固定資産賃貸費用	11,142
その他	10,563
営業外費用合計	40,358
経常損失(△)	△594,236
特別利益	
固定資産売却益	18,350
その他	32,038
特別利益合計	50,389
特別損失	
減損損失	1,390,246
工場閉鎖損失	757,000
その他	836,680
特別損失合計	2,983,926
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,527,773
法人税、住民税及び事業税	284,481
法人税等調整額	272,348
法人税等合計	556,830
少数株主損失(△)	△1,333
四半期純損失(△)	△4,083,269

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	4,897,812
売上原価	3,723,125
売上総利益	1,174,686
販売費及び一般管理費	1,620,333
営業損失(△)	△445,647
営業外収益	
受取利息	35,105
その他	24,513
営業外収益合計	59,619
営業外費用	
為替差損	94,730
固定資産賃貸費用	3,846
その他	2,701
営業外費用合計	101,277
経常損失(△)	△487,305
特別利益	
固定資産売却益	12,688
投資有価証券売却益	3,615
その他	9
特別利益合計	16,313
特別損失	
減損損失	1,315,500
工場閉鎖損失	757,000
その他	288,498
特別損失合計	2,360,998
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,831,990
法人税、住民税及び事業税	65,859
法人税等調整額	91,266
法人税等合計	157,126
少数株主損失(△)	△700
四半期純損失(△)	△2,988,417

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,527,773
減価償却費	2,011,149
減損損失	1,390,246
工場閉鎖損失	757,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	374,242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△253,593
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△339,977
売上債権の増減額 (△は増加)	1,190,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△387,758
その他	△25,927
小計	1,235,839
利息及び配当金の受取額	121,270
法人税等の支払額	△520,576
法人税等の還付額	81,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	917,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△695,478
定期預金の払戻による収入	796,480
有形固定資産の取得による支出	△1,261,580
その他	△222,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,383,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1,578,613
その他	△181,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,760,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△349,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,575,514
現金及び現金同等物の期首残高	16,073,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,498,321

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント別情報】

第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント別情報】

第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,907,237	871,759	1,118,815	4,897,812	—	4,897,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	809,398	1,305	61,923	872,627	(872,627)	—
計	3,716,636	873,064	1,180,739	5,770,440	(872,627)	4,897,812
営業利益 又は営業損失(△)	△374,935	13,721	17,573	△343,641	(102,005)	△445,647

第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,280,649	2,982,801	4,278,017	17,541,468	—	17,541,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,573,035	2,488	110,038	2,685,562	(2,685,562)	—
計	12,853,684	2,985,289	4,388,055	20,227,030	(2,685,562)	17,541,468
営業利益 又は営業損失(△)	△672,834	89,648	82,962	△500,223	(239,966)	△740,190

- (注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米：米国
 (2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾、ベトナム
 3. 国内セグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。
 4. 会計処理の方法の変更
 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が27,945千円増加しております。

【海外売上高】

第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	708,183	1,254,041	159,044	2,121,269
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,897,812
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	25.6	3.2	43.3

第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	2,540,654	4,602,739	690,365	7,833,760
II 連結売上高(千円)	—	—	—	17,541,468
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	26.3	3.9	44.7

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米 : 米国、カナダ等
 (2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾等
 (3) 欧 州 : 英国、フランス、ドイツ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、取締役会の決議に基づく自己株式の取得および単元未満株式の買取を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が1,578,613千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式の残高は7,457,987千円となっております。

「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I. 売上高	22,183,679
II. 売上原価	15,587,191
売上総利益	6,596,488
III. 販売費及び一般管理費	5,739,599
営業利益	856,889
IV. 営業外収益	262,577
V. 営業外費用	198,888
経常利益	920,578
VI. 特別利益	192,734
VII. 特別損失	498,880
税金等調整前四半期純利益	614,431
法人税、住民税及び事業税	636,041
法人税等調整額	932,123
少数株主利益	37,633
四半期純損失(△)	△ 991,366

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	614,431
減価償却費	2,036,152
固定資産減損損失	419,550
有形固定資産除却損	31,446
受取利息及び受取配当金	△ 188,243
売上債権の減少額	320,837
たな卸資産の増加額(△)	△ 229,491
仕入債務の増加額	38,473
その他	456,802
小 計	3,499,960
利息及び配当金の受取額	196,967
法人税等の支払額	△ 905,145
法人税等の還付額	126,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,918,366
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 889,085
有価証券の取得による支出	△ 1,100
有形固定資産の取得による支出	△ 2,081,113
有形固定資産の売却による収入	73,888
その他の投資減少額(△)	△ 128,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,025,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 2,765,248
配当金の支払額	△ 287,764
少数株主への配当金の支払額	△ 21,249
その他	6,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,067,501
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	77,191
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 3,097,489
VI 現金及び現金同等物期首残高	19,761,588
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	182,719
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 9,000
IX 現金及び現金同等物四半期残高	16,837,818

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,685,533	4,247,919	5,239,668	10,557	22,183,679	—	22,183,679
(2) セグメント間の内部 売上高	3,569,493	4,288	74,112	—	3,647,894	(3,647,894)	—
計	16,255,027	4,252,208	5,313,781	10,557	25,831,574	(3,647,894)	22,183,679
営業費用	15,849,847	3,989,698	4,782,922	74,356	24,696,824	(3,370,033)	21,326,790
営業利益 又は営業損失(△)	405,180	262,509	530,858	△ 63,798	1,134,750	(277,861)	856,889

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	3,925,567	5,339,442	1,023,391	10,288,401
II 連結売上高(千円)	—	—	—	22,183,679
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	17.7	24.1	4.6	46.4